

建設工事 各種計画

計画届等の届出様式

届出様式用紙は監督署に備えてあり

届出様式

1. 建設工事計画届
2. 建設物機械等設備届
3. 建設用リフト設置届
4. クレーン設置届
5. エレベーター設置届
6. ゴンドラ（可搬式）設置届

内容イメージ

または文具店などでも購入できる。

目次（書類リスト）

- 01 [工事概要](#)
- 02 [参画者の経歴](#)
- 03 [案内図](#)
- 04 [設計図](#)
- 05 [工程表](#)
- 06 [総合仮設計画](#)
- 07 [埋設物等調査](#)
- 08 [地質調査図](#)
- 09 [杭工事計画](#)
- 10 [根切工事計画](#)
- 11 [山留工事計画](#)
- 12 [作業構台計画](#)（乗入構台）
- 13 [足場・架設通路計画](#)
- 14 [型枠支保工計画](#)
- 15 [コンクリート打設計画](#)
- 16 [鉄骨建方計画](#)（付・吊足）
（PCa 建方計画）
（RC 積層建方計画）
- 17 [解体工事計画](#)
- 18 [工事中電気設備計画](#)
- 19 [工事中機械設備計画](#)
- 20 [安全衛生一般管理計画](#)

内容イメージ

2. 参画者の経歴

1. 届出の対象ごとの「**参画者**」を参照。
2. 基礎工事に掘削高さ
掘削を伴う場合の「**参
管理の実務経験**」に
(1) 建築社員の場合は
その部分だけを通
または15年（高卒
（経歴書に“地下
(2) 上記に該当する延
満たす土木社員を:

内容イメージ

計画届の

山の

十・施工

り。

事とみなし、

専卒)

ること。

定の条件を

経 歴 書

氏 名

日生

現 住 所

最 終 学 歴

昭和 年 月卒業

資 格

一級建築士

昭和 年 月取得

工 事 経 歴

昭和 年 月

平成 年 月

現在

主任

主任

主任

主任

主任

主任

主任

所長

所長

所長

所長

統括所長

安全衛生実務経験 日

上記の通り相違在りませ

11ヶ月

印

[\(目次に戻る\)](#)

内容イメージ

3. 案内図

- (1) 近隣状況，道
方位などを記載
- (2) 一方通行や大型
- (3) 縮尺を記入し
- (4) 地図のコーナ
担当者、電話番号

内容イメージ

※目標物，最寄駅および
利用してもよい。
※制がある場合は明記する。
※所要時間も記入する。
※発注者、施工者、工事

[\(目次に戻る\)](#)

4. 設 計 図

1. 配 置 図

2. 平 面 図

3. 立 面 図

4. 断 面 図

内 容 イ メ ー ジ

工事の概要
そのまま

1. 配置図

2. 平面図

3. 立面図

4. 断面図

面の中から必要な図面を選び、
縮小版にて添付する。

量、周辺道路状況、隣接建物、
方位を明記。

寸法、最上階、吹抜けなどの

最高高さ記入
する部分

[\(目次に戻る\)](#)

5. 工 程 表

工程表は1コマ10
特記事項の欄には、
設置・組立開始なり

安全管理項目につ
生管理計画表』に記

他の目的で使用する
を工程表に記入する

- (1) 安全管理項目
- (2) 道路占用期間
- (3) 移動式クレー

内 容 イ メ ー ジ

バーチャートでもよい。
かよび主要機械、仮設物の
。

管理計画 5. 工程別安全衛

慮して、下記のような項目

[\(目次に戻る\)](#)

6. 総合仮設計画

総合仮設計画図は敷地配
計画図には下記事項を記

1. 四隣状況	隣 低
2. 前面道路	道 方
3. 仮囲いおよびゲ ート	仮 台
4. 仮建物	現 小
5. 機械設備	電 物
6. 電気設備	キ
7. 足場	別
8. 仮設通路	本 字
9. 主要動線	安 い
10. 架空線など	近

内容イメージ

る。

規模、隣地借地の範囲、敷地の高
り配置寸法。

ガードレールの位置、車両の通行

-トの位置および寸法、歩道養生構

斥、倉庫、便所、洗面所、宿舍、下

エレベーター、給排水設備、危険

足場の平面図と昇降路の位置。

合は、その位置と「仮設使用」の文

画、ポンプ車の設置位置、敷地が広

方法

[\(目次に戻る\)](#)

7. 埋設物等調査

埋設物等調査

埋設物等調査図は、
1枚にまとめる、そ
かるようにする。

記載する事項

1. 周辺道路の地下
用途・管径・管
路面の構造など。
2. 敷地内の引込埋
3. 近接架空電線の
主として高圧配
それらの種類・

て各種埋設物の状況を記載し、
、根切り、山留壁との関係が分

、敷地境界からの離れ、

軌道などが近接していれば、
措置など。

内容イメージ

[\(目次に戻る\)](#)

8. 地質調査図

1. 柱状図だけでな

した平面図も必要。

内容イメージ

[\(目次に戻る\)](#)

9. 杭工事計画

- (1) 杭工事概要
- (2) 安全管理重点事項
- (3) 杭工事計画図

杭工事計画図作成の要点
届出図面は、設計図書に指定
の配置図と敷地境界線・施工
配置・運行・打込み順などを

平面図に記載する事項

1. 建物の位置および杭全体
2. 敷地境界線、施工済の山
3. 杭の種類、径、本数、長
4. 機械器具の種類、能力と
5. 相番クレーンの作業半径
6. 車両系荷役運搬機械(ト
7. 資材搬入路、場内運行経
8. 電気、水道、排水などの
9. 杭打機や補助クレーンな
10. 重機転倒防止措置
11. 使用機械との接触防止方
12. 杭孔への墜落防止措置
13. 試験杭や載荷試験を行う

断面図に記載する事項

1. GL と杭打機設置レベルと
2. 杭先端の支持地盤と土質
3. 杭孔への墜落防止措置。

詳細図に記載する事項

1. 特殊工法を採用する場合
2. 深基杭の場合は、拡底掘削
3. 必要により、騒音、振動、

内容イメージ

築造するかを計画した図面で、杭全体
勿などとの関連、および施工機械器具の
防止指針』参照

杭芯との関係。
両の誘導員、隣接建物、工所用仮囲
あるので、周辺の障害物との関係。

作業方法

機場所

および補強範囲

搬入して杭施工をする場合。

する場合は、必要に応じて部分詳細。
摺、酸素濃度測定方法などの安全対策。

(1) 杭工事概要書

1) 工事概要

種類	場所
工法	拡底
杭径	d)
本数	18
掘削長	20
施工期間	平成

mm ~ d) 2500mm (拡底径)
年 月 日

2) 主要機械

名称
アースドリル機
ドリリングバケット
マジックバケット
ベントナイトミキサー
水槽
水中ポンプ
サイドポンプ
溶接機
スタンドパイプ
クローラークレーン

数量	呼称
1	台
1	台
1	台
1	台
2	基
1	台
3	台
1	台
1	台
1	台

3) 施工方法

別添計画図のように北側

a. 鉄板敷設

敷地内路面は重機車可

b. 掘削

掘削は、ドリリングノ

泥水の噴射により孔底

削孔する。支持層の硬

を取り付け、拡大掘削を行う。

掘削中はピット先端よりベントナイト

を供給し、所定の支持力が得られる地盤まで

掘削し、適した拡底機（マジックバケット）

c. 鉄筋の建込み

内容イメージ

予め籠状に組立てた鉄筋をクローラークレーンで掘削孔の中に建込む。

d . コンクリート打設

水中コンクリートを打設
を所定の深度まで打設
が、ベントナイト泥水

底に達する迄建込み、生コンクリート
こベントナイト泥水が地上に溢流する
：タンクに戻す。

4) その他

杭打設完了後は杭穴落

内容イメージ

(2) 安全管理重点事項 (杭工事)

- 1) 事前に杭打作業場所について、地形・地質の状態を調査し、軟弱地盤の場合は、杭打機の転倒を防止する為、敷
- 2) 杭打機の組立・解体・変更時は、作業の方法・手順を定め、作業員に周知させ、作業の指揮のもとに作業を行う。
- 3) 杭打機の種類と能力は別
- 4) 杭打機等の運行経路は区
- 5) 杭打機による作業の方法
- 6) 杭打機については、その
- 7) 杭打機の運転については
- 8) 玉掛け作業は、必ず有資
- 9) 強風、降雨時は打設およ
- 10) 溶接作業では、保護メ
- 11) 杭打設後の孔への墜落防
- 12) 車両の搬出入時は、誘

内容イメージ

う時は、作業の方法・手順を定め、作業員に周知させ、作業の指揮のもとに作業を行う。

そのある箇所には、ロープ・看板等

とし、関係作業員に周知させ、手順書に基づき作業との調整後作業に着手する。

キおよびクラッチの機能について、オペ

者に周知させ、指名された合図者の合

コープを使用する。

な処置を行う。

る。

埋戻し等で速やかに行う。

防止に努める。

[\(目次に戻る \)](#)

10 . 根切工事計画

- (1) 根切工事計画概要
- (2) 安全管理重点事項
- (3) 根切工事計画図

根切工事計画図作成
届出図面は、根切の進
載する。排水の施工

平面図に記載する事項

- 1 . 根切の範囲、寸法
- 2 . 2m 以上の根切と
- 3 . 敷地境界線、周辺
- 4 . 掘削機械の種類、
根切の途中で機械
- 5 . 残土運搬車両の動
残土運搬車両の重
などの位置。
- 6 . 乗入構台を設置す
- 7 . 昇降設備の設置位
- 8 . 1 次根切の場合、
- 9 . 2 次根切以降の場
(ブザー付回転灯
- 10 . 2 次根切以降の場

断面図に記載する事項

- 1 . 根切の範囲、根切
- 2 . 地層状況
- 3 . 根切の進め方
各根切段階の根切
- 4 . 根切時の昇降設備
- 5 . 2 次以降の下部根切

内容イメージ

土運搬車両の動線、などを明確に記
『計画概要書』に記載する。

中の法肩部の手摺など
、工事用仮囲い、仮設出入口

での掘削機械の機種。

要に応じて、車両の待機場、洗車場、

各、手摺など安全設備

の下降周知の方法

入禁止措置、接触防止措置

と根切作業との関係。

(1) 根切工事計画概要書

1) 工事概要

根切深さ

GL - 11 . 55m

GL - 12 . 90m

GL - 13 . 88m

根切面積

根切数量

沿道延長

2) 根切期間

～ 平成 4 年 11 月 10 日

3) 地盤状況

層で N 値 6 以下である。

N 値 1 ~ 5 の粘土で軟弱地盤である。

4) 周辺状況

北面は、西面は私道巾員 4 . 5m の
i、東面は 銀行 SRC 造 6 階、
iiに面している。

5) 山留工法

(部)

6) 根切工法

1 次掘削

場内 GL 上から作業

2 次掘削

構台上から作業

3 次掘削

構台上から作業

7) 施工順序

1) 1 次掘削

GL - 3 . 0m

2) 2 次掘削

GL - 8 . 0m

3) 3 次掘削

GL - 11 . 5m , 12 . 9m , 13 . 88m

8) 排水

排水は釜場を設け

を 1 台設置し、水中ポンプ 50mm 2

台を使用して行う。また土物は根切の進行に合わせて盛り替える。

内容イメージ

(2) 安全管理重点事項(根切工事)

1. 地山の形状・地質・含水・序は別紙記入の通りとする。
2. 一部手掘りによる地山の掘下で掘削を行う。
3. 地山の掘削作業主任者を選および工具の点検を行い、
4. 作業主任者は、その日の作辺の地山について点検を励
5. 運搬機械等の運行経路および員を配置して、接触事故の
6. 掘削時の手摺・昇降設備等員の安全を守る。

に基づいて定めた掘削の時期および順

さが2m未満の場合は勾配を900以

こより作業を直接指揮し、また、器具用状況を監視する。

震・大雨の後、掘削箇所およびその周

りとし、関係作業員に周知させ、誘導

並替えを行い、絶えず先手管理で作業

内容イメージ

[\(目次に戻る\)](#)

11 . 山留工事計画

- (1) 山留工事計画概要
- (2) 安全管理重点事項
- (3) 山留工事計画図
- (4) 山留部材詳細図
- (5) 山留構造計算書

山留計画図

- 1 . 構造体の位置
通り芯、躯体
通り芯は一
ないように
- 2 . 敷地境界線、
仮設出入口、
距離など。
- 3 . 土留め支保工
山留め壁：
腹起し：配
切梁：配置
ひうち：
中間支柱：
なお、切梁
- 4 . 資材搬出入路
- 5 . 土圧計などを
- 6 . 親杭などの打
- 7 . 親杭などの打
- 8 . 切梁材などの
- 9 . 車両系荷役運
- 10 . 切梁材など
- 11 . 施工機械と

内容イメージ

または細い実線を用い、他とまぎれ

誘導員、隣接建物、工事用仮囲い、
距離、隣接建物と山留壁施工位置との

材質

根入れ長さ

寸法

根入れ長さ

にまとめてもよい。

降設備

記

、部材重量

断面図に記載する事項

1. 構造体の位置
平面に同じ。
2. 地盤状況、山
3. 地表線と設計
4. 根切り深さ、
5. 山留め支保工
平面に同じ。
6. 根切と山留め
7. 各段の切梁な

詳細図に記載する事項

1. 各部材の緊結
2. 特殊工法を採
必要に応じ

客防止措置

良入長さ

支保工の点検、安全通路 など

での昇降設備

未)の高低差

要とする部分がある場合などは、

内容イメージ

(1) 山留工事計画概要

1) 工事概要

根切深さ

GL - 11 . 55m

GL - 12 . 90m

GL - 13 . 88m

山留壁面積

沿道延長

2) 山留の期間

~ 平成 5 年 3 月 25 日

3) 地盤状況

層で N 値 6 以下である。
直 1 ~ 5 の粘土で軟弱地盤である。

4) 周辺状況

北面は〇〇銀行 SRC 造 6 階、
東面は〇〇銀行 SRC 造 6 階、
に面している。

5) 根切工法

ショベル等にて掘削する。

6) 山留工法

部)

7) 主要材料

山 留 杭

= 17 . 5m ~ 19 . 0m

× 13

親 杭

1000mm

横 矢 板

15

腹 起 し

19

< 15

< 15

内容イメージ

8) 施工順序

1 次掘削

作業構台架設

1) 1 段切梁架設

2 次掘削

2) 2 段切梁架設

3 次掘削

20T ラフタークレーン

20T ラフタークレーン

内容イメージ

(2) 安全管理重点事項(山留工事)

1. 山留め支保工を設ける箇所に応じた強固な山留め支保工を設ける。
2. 切梁または腹起しの取り付け、また材料等の上げ下げは、作業主任者の指示に従って行う。
3. 山留め支保工作業主任者をおよび工具の点検を行い、安全を確認する。
4. 作業主任者は、大雨、地震状態について点検を励行する。
5. 玉掛け作業は、必ず有資格者による。
6. 山留材を場内に仮置きする場合は、安全な場所とする。
7. 溶接作業では保護メガネ・手袋を着用する。
8. 車両の搬出入時は、誘導員による。

地層、含水、埋設物等の調査資料に
図)。

所には関係者以外の立入禁止措置を行
袋等を使用し、落下防止に努める。

書により作業を直接指揮し、また器具
使用状況を監視する。

こ山留め支保工の各部材および接合の

コープを使用する。

を講ずる。

上に努める。

内容イメージ

[\(目次に戻る\)](#)

12 . 作業構台計画

- (1) 作業構台計画概要
- (2) 安全管理重点事項
- (3) 乗入構台計画図
- (4) 乗入構台詳細図
- (5) 乗入構台計算書
- (6) 荷取構台計画図

(1) 乗入構台 (ト
乗入構台計画の届出
断面図、部分詳細図、
出する。

平面図に記載する事

- 1 . 山留計画平面図を
躯体と土留め支保
歩行者・車両の計
- 2 . 乗入構台の配置、
- 3 . 主要機械車両の配
- 4 . 最大積載荷重
- 5 . 安全通路、昇降設
- 6 . 乗入構台組立用ク
- 7 . 施工機械との接触

断面図に記載する事

- 1 . 躯体と土留め支保
- 2 . 乗入構台断面 (2
- 3 . 支柱の根入れ長さ
- 4 . 前面道路からの乗
- 5 . 垂直ブレース上部
- 6 . 墜落防止措置

内容イメージ

て山留切梁を含めた平面図、2 方向
乗入構台構造計算書を作成し、提

仮囲い、周辺道路、工事用出入口、

面
資材置場

位置

質状況
材断面

詳細図に記載する

1. 各部材の緊結お。
 2. 歩道乗入部の補強
- 乗入構台計算書作成

乗入構台計算書に

1. 平面、断面図
2. 最大積載荷重、傾
3. 地質状況
4. 使用部材の応力計
5. 覆工板の検討

溶接 など)

内容イメージ

(1) 乗入構台計画概要書

1) 工事概要

構台面積
設置場所

2) 設置期間

~ 平成 年 月 日

3) 主要材料

支持杭
大引
根太
水平継ぎ
水平ブレース
垂直ブレース
覆工板

4) 施工順序

1 次掘削
乗り入れ構台
1 段切梁架設

1 段水平材・筋
2 次掘削
2 段切梁架設

2 段水平材・筋

各躯体打設後、

大引・根太・

20T ラフタークレーン

20T ラフタークレーン

20T ラフタークレーン

20T ラフタークレーン

内容イメージ

(2) 安全管理重点事項(乗入構台工事)

1. 作業構台に使用する主要部
2. 作業床の最大積載荷重を定
3. 支柱の十分な根入れによる
い等の緊結部・接続部は緊結
床端部には、巾木・手摺を計
4. 作業構台の組立て・解体を
せ、作業範囲内への関係者に
錯ロープ・つり袋等を使用し
5. 玉掛け・玉外し作業は、必
6. 作業台の組立・一部解体・
作業を開始する前に、各部材
7. 溶接作業では、保護メガネ
8. 車両の搬出入時は、誘導員

内容イメージ

りとする。

し、関係作業員に周知させる。

みで滑動防止を行い、支柱・梁・筋か
また作業床のすきまは 3cm 以下とし、
る。

・順序を定めて、関係作業員に周知さ
また器具・工具等の上げ下ろしは、介
速やかに作業を中止する。

フイヤーロープを使用する。

震の後、作業構台上で作業を行う時は
いて点検を行う。

上に努める。

(2) 荷取構台計画

荷取構台計画の
細図をなるべく

荷取構台計画図に記す

1. 敷地境界、道路と敷
2. 足場と揚重機械、車
3. 荷取構台の構造、形
4. 支柱脚部および荷取
5. 張出構台の場合、持
6. 荷取構台への昇降施
7. 最大積載荷重
8. 荷取構台の設置位置
9. 各部材の緊結、固定

荷取構台構造計算書に

1. 最大積載量荷重
2. 構台廻りの垂直養生
3. 組立構台の場合、建
4. 張出構台の場合、吊

図として平面図、立面図(2面)・詳
細計算書を添付して提出する。

系

設備

り元の詳細

垂直ネットの明記

力の検討、

検討。

持出ブラケット脚部の検討、

内容イメージ

[\(目次に戻る\)](#)

13 . 足場架設通路計画

- (1) 足場架設通路計画概要
- (2) 安全管理重点事項
- (3) 足場架設通路計画図
- (4) 壁つなぎ強度計算書
- (5) 入口構台強度計算書
- (6) 足場架設通路部材等明細書

足場架設通路計画

届出図書は、足場架設図、脚部・壁つなぎ・計算書を作成し提出す

足場架設通路計画根

- 1 . 組立から解体まで
- 2 . 設置条件と足場の
- 3 . 各面計画の概要、段の先行仮設利用の有と養生方法。

足場架設通路計画図

- 1 . 外部足場は、敷地壁つなぎの位置 (塔屋
- 2 . 建物と敷地境界線
- 3 . 足場、保護棚の道
- 4 . 枠組足場内に昇降のように、枠組足場内の
- 5 . 階段、ロビー、工路、躯体との関係寸法
- 6 . 外壁と足場内床と
- 7 . 外部足場から建物

内容イメージ

通路計画図として、平面図、4 面立架設通路の部材等明細書、足場強度

通路の高さおよび長さ

は抱足場になる場合は、その理由架設昇降設備の設置または本設階の有無、架空電線など障害物の状況

、足場と昇降路の配置、足場種類、む)、方位

から敷地境界までの寸法。

各境界からの占用範囲 (寸法)

則に作業床または通路が確保できる。

部の吹抜足場は、配置と種類、昇降

(以上)

立面図に記載する事項

1. 外部足場は一般立面図
ぎ、および昇降路の
2. ネット、シートなど外
3. 張出しブラケット、朝
4. 足場、保護柵の道路占
5. 単管足場および一側足
6. 頂部および端部の手摺
7. 架空電線など障害物の
8. 建物頂部と足場頂部の

詳細図に記載する事項

1. 建地脚部の構造、壁つ
 2. 張出し足場は、ブラケ
 3. 出入口など開口部の補
 4. 屋上渡り栈橋の詳細
 5. 朝顔の詳細
 6. 足場間架け渡し一般足
- 壁つなぎ強度計算書に記
1. 強度計算書には、脚部
 2. 風荷重の計算について
 3. 外部足場に養生シート
とも2層2スパン以
 4. PCa版、ALC版などを
をとるので、その固
および計算書を作成
 5. 解体工事用養生足場で
度を記入する。

入口構台構造計算に記載

1. 出入口など開口部の梁
- 一側ブラケット足場強
1. 単管足場、一側足場は

張出し足場受構台強度

1. ブラケットおよび大引

内容イメージ

とも寸法、高さ、筋かい、壁つな
ぎの進入口)

口などの開口補強
界からの占用範囲(寸法)
上、一側足場 15m 以上)

との離隔寸法

算による壁つなぎの位置検討
する鋼管足場技術指針を参照
つなぎの間隔を垂直、水平方向

骨柱、梁、胴縁などから壁つなぎ
(ルト径、本数、溶接肉厚、長さ)

する場合は、アンカーの引抜強

、壁つなぎの検討

(1) 足場・架設通路計画概要

1) 工事概要

設置期間
足場高さ
架設通路

平成 年 月 日

. 9m

2) 設置条件

南面は区道（巾
北側は 金
東面は隣家に面し
西面は隣家（〇

と外壁との間は広い。

外壁との間は広い。

やや余裕がある。

境界と外壁との間はやや狭い。

3) 計画概要

外部足場は、枠組
作業床と躯体と
び鋼製足場板を
ける。
外部養生は全面

足場を設ける。

とし、作業床は鋼製布枠足場板およ

足場つなぎを 2 スパン 2 段毎に取付

4) 各面計画

南 面

組立て、昇降階段（S - 1817）1 ヶ所
面に 3 スパン分の開口を設け、その
で支持する。

西 面

mm) を組立て、入口正面に 3 スパン
組足場を支持する。昇降設備は、タ
ヶ所を設ける。

北 面

組立て、昇降階段（S - 1817）1 ヶ所
み枠組足場（巾 600mm）とする。

東 面

組立て、昇降階段（S - 1817）1 ヶ所
た 8F 上にも枠組足場（巾 900mm）

塔 屋

組足場（巾 900mm）を組立て、昇降
設ける。

内容イメージ

昇降階段（S - 1817）1 ヶ所を設ける。

足場の種類
枠組 W = 900 W = 600

所	荷重制限
一部	400kg / スパン 同上

架設通路計画

北 面

. 2m

南 面

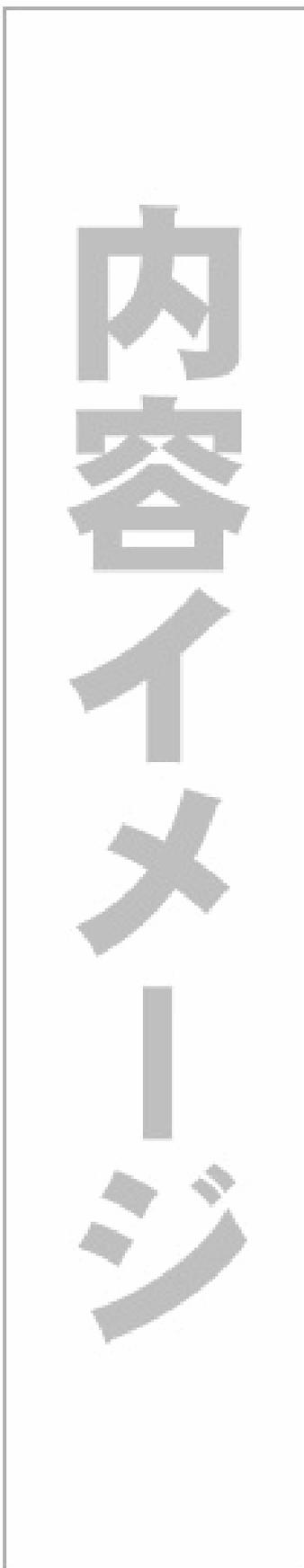
. 2m

東 面

. 2m

西 面

ヶ所
. 9m



(2) 安全管理重点事項(足場・架設通路)

1. 足場の組立等作業主任者を器具・工具等の点検を行い、
2. 足場の最大積載荷重を定め
3. 足場の組立、解体等の作業させ、作業範囲への関係者には、介錯ロープ・つり袋等
4. 足場の組立・解体時は、新徹底する。
5. 鋼管足場については、脚部に適合した付属金具を使用ごとに設ける。
6. 作業床と躯体との間隔は3下防止柵を足場2段毎に設
7. 吊り足場上での作業を行う落防止施設等を点検する。
8. 玉掛け・玉外し作業は、必
9. 強風・大雨・地震の後、足部・接続部について点検を行

内容イメージ

により作業を直接指揮し、また材料・
帽の使用状況を監視する。

関係作業員に周知させる。

用、順序を定めて、関係作業員に周知
また材料・器具・工具等の上げ下ろし
天候時は速やかに作業を中止する。

できるように計画し、作業標準として

実に行い、鋼管の緊結部・接続部はこ
ぎは垂直方向2層、水平方向2スパ

以上の場合、落下防止措置として、落

する前に、各部材とその緊結状態・墜

フイヤーロープを使用する。

業を開始する前に、各部材とその緊結

[\(目次に戻る\)](#)

14 . 型枠支保工計画

- (1) 型枠支保工計画概要
- (2) 安全管理重点事項
- (3) 型枠支保工計画図
- (4) 型枠構造計算書
- (5) 型枠支保工部材等明細書

型枠支保工の定義
型枠支保工とは、支
えるスラブ、けた等の

型枠支保工計画概

- 1 . 建物の構造、階高
スラブ・梁など

型枠支保工組立図

- 1 . 支柱、梁、水平つなぎ、
支柱の高さ、支
- 2 . 支柱脚部の沈下、
- 3 . 支柱の継手またし
- 4 . 水平つなぎとその
使用方法
- 5 . 鋼管支柱・鋼管材
鋼製端板の詳細
- 6 . 梁で構成されるも
- 7 . 柱、壁型枠の補強
- 8 . 段状の組立の場合
- 9 . デッキプレートな
- 10 . 枠組支保工の枠
- 11 . エレベーターシ
- 12 . 水平力対応材 (
- 13 . 断面図は二方向

内容イメージ

5条の十四)

の部材により構成され、建築物におけ
型枠を支持する仮設の設備をいう。

、支保工の種類と高さ、

配置、組立方法、材質、規格、

交さ部の緊結方法、付属金具の種類
っては、水平つなぎと布枠の

大引きを上端にのせる場合は、

横振れ防止措置の詳細

結および固定方法
と部分詳細図作成

の場合の明記

(1) 型枠支保工計画概要書

1) 工事概要

構造 地下部
1階～8階
塔屋

-造
-造

工法 合板厚 12r

使用した一般スラブ工法とする。

施工区分 B1階
1階～2階
3階～11階

型枠普通サポート支保工
"
アブデッキ使用

型枠数量

2) 設置期間

組立開始 平成
解体完了 平成

3) 標準組立図該当型枠支保工

場所 B1階 階高

スラブ S3 厚さ

G1 巾×高

B1 巾×高

種類 普通サポ-

高さ H = 4, 19:

3mm (梁下)

内容イメージ

15 . コンクリート打設計画

- (1) コンクリート打設計画
- (2) 安全管理重点事項
- (3) コンクリート打設計画

コンクリート打設計
図、道路使用詳細図

コンクリート打設計
計画平面図に記載

- 1 . 敷地配置および前
- 2 . ポンプ車および
- 3 . 作業員の安全通
- 4 . 誘導員および指
- 5 . 打設時コンクリ
- 7 . コンクリート打
- 8 . 足場に添わせて
- チェック、足場の補強
- 細図および歩道配管
- 9 . 作業上の注意事
- 10 . ブーム車使用の

道路使用詳細図に

- 1 . ポンプ車の道路
- 2 . ポンプ車および

内容イメージ

ト打設計画図として、1 階計画平面
図を作成し、提出する。

両通行方向)
入動線

要な場合)

ど外部応力の検討、足場つなぎのチ
立上げる場合は、その固定方法の詳

養生の詳細

3 者立入禁止措置

(1) コンクリート打設計画概要書

1) 施工数量

基礎
BI F
1 F
2 F
3 F
4 F
5 F
6 F
7 F
8 F
9 F
10 F
11 F
PH F
合計

2) 施工期間

平成 年 月 日

3) 打設計画

コンクリート打設は場内
配管は、コンクリート躯体
作業にあたっては、歩行

内容イメージ

の通り、配置して行う。
先端フレキシブルホースとする。
3者災害のないよう十分注意する。

(2) 安全管理重点事項(コンクリート工事)

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1) 作業指揮者を定め、作業
および保護帽の使用状況 | 打設を行い、指揮者は作業員の安全帯 |
| 2) コンクリート打設の開始
の固定部を点検する。 | 安全通路・外周手摺および圧送用縦管 |
| 3) 室内は打設作業に支障(| 設ける |
| 4) 車両の搬出入時は誘導(| 止に努める |
| 5) 長時間のバイブレーター
寒・保温に心がけ、身体 | し、身体への伝達を防止する。また防 |
| 6) 筒先から外部へのコン(| 。 |
| 7) 圧送口は筒先との合図(| 。 |

[\(目次に戻る\)](#)

内容イメージ

16 . 鉄骨建方計画

- (1) 鉄骨建方計画概要
- (2) 安全管理重点事項
- (3) 鉄骨建方計画図 (付 . 吊足場計画図)
- (4) 鉄骨建方順序図
- (5) 吊足場計画図
- (6) PCa 工事計画
 - 安全管理重点事項
 - PCa 建方工事計画図
 - RC 積層工事計画

内容イメージ

鉄骨建方計画図作成
届出図面には鉄骨の
止・墜落防止・飛来

平面図に記載する

- 1 . 鉄骨梁伏図 (標準位置関係)
- 2 . 鉄骨の搬入計画、
- 3 . 建方機械の種類、
- 4 . 車両系荷役運搬機
- 5 . 移動式クレーン(
- 6 . 鉄骨建方作業用(
- 7 . 乗入構台上で建
- 8 . 場内に鉄骨仮置き
- 9 . 建方中の外周へ(
- 10 . 敷地に接して架
- 11 . 誘導員、監視員

反取付の手順、使用機械、鉄骨の倒壊防
て明確に記載する。

道路、隣家建物、工所用仮囲いなどとの

、最大吊荷の重量

況、接触防止措置
(網を含む)

囲

う場合はその位置

ネットなど)

王防護区域

断面図に記載する事項

1. 鉄骨建方順序（機械の移
2. 鉄骨仮取付中の倒壊防止
3. 昇降設備設置位置（梁上
4. 建方中の墜落防止設備（
5. 水平養生ネットに関する
6. 飛来落下防止設備（水平
7. 鉄骨上への揚重機荷揚げ

吊足場計画図作成の要点

吊足場計画図は、各階同一
を併用する場合は各々の図

平面図に記載する事項

1. 大引、根太、吊柱 など
2. 吊チェーンの取付位置、
届出図面には、吊足場
3. 作業床（足場板、合板足
4. 作業床の端部墜落防止設
5. 出隅部のつり補強方法
6. 吊足場への昇降設備
7. 局部的にユニット足場を
含む）。
8. 積載荷重の明記。

断面に記載する事項

1. 足場の位置と断面図
2. 吊材の位置、名称（チェ
3. 作業床面から上部鉄骨梁
4. 墜落防止設備（水平養生
考慮。
5. 外部に面した足場端部の
6. 各作業床への昇降設備
7. 吊足場コーナー部の補強
8. 吊柱足場は作業床と手摺

ヤーの設置など）
の詳細

算と寸法

いが、他の足場（ハイステージなど）

イブによる場合は大引の流し方向）

の配置、部材の名称および主要寸法
ど）

水平移動に対する安全設備（親網を

ける水平養生ネット「技術指針」を

内容イメージ

(1) 鉄骨建方計画概要書

1) 工事概要

施工数量	総数量	1.5	ton
	ピース数	601	ピース
	最大重量	1.2	ton

2) 建方期間

平成 年 月 日

3) 建方計画

第一節鉄骨建方は、1FLより南側より北側に沿って、北側より建方を行う。

建方手順は柱、梁の手順で行う。梁の取付については親綱を外す。

作業にあたってはバリケード、落下防止対策をとり、三者災害のないよう十分注意する。

以上のような手順で第1節の鉄骨建方を行う。また、各節建方完了後、転倒防止ネットの建方を行う。

4) 吊足場計画

吊足場はトラス構造とし、落下防止対策として全面に養生ネットを張り、昇降設備は北面の本設鉄骨

100T - M タワークレーンにて別図の

順序に(65)迄第一節の建方を行う。

を入れた後親綱を張り、玉掛けワイヤ

置き、歩行者、一般車両を最優先し第

第2節～第3節の鉄骨建方を行う。

次節建方用の安全ネットを張り、次節

の割付、詳細図は別添計画図通り。

また外周にも垂直養生ネットを張る。

内容イメージ

(2) 安全管理重点事項(鉄骨工事)

- | | |
|---|--|
| 1) 事前打ち合わせで定めた作
降設備は計画図の通りで、 | の落下・倒壊の防止方法・作業員の昇
せる。 |
| 2) 鉄骨の組立等作業主任者を
等を点検させ、作業員の5 | 書により作業を直接指揮し、また工具
況を監視する。 |
| 3) 鉄骨の組立作業を行う時
また材料・器具・工具等の
悪天候時は速やかに作業 | の立入禁止措置を行う。
・つり袋等を使用し、強風・大雨等の |
| 4) 玉掛け作業は、必ず有資格
玉掛けワイヤーは始業前 | 玉掛けワイヤーロープを使用する。
、新品と交換する。 |
| 5) 重機による建方時は、一定
より行う。また揚重機の如
常に励行する。 | 周知させ、指名された合図者の合図に
耐力、アウトリガー使用状態の点検は |
| 6) 溶接作業では、保護メガネ | |
| 7) 車両の搬出入時は誘導者 | に努める |
| 8) 鉄骨材を場内に仮置きす | を講ずる |

内容イメージ

[\(目次に戻る\)](#)

PCa 建方計画

- (1) PCa 建方計画図
- (2) 平面図
- (3) 断面図
- (4) 安全管理重点事項

PCa 建方計画図作成
届出図面には PCa の
壊防止・墜落防止・

平面図に記載する事

1. 鉄骨梁伏図（標準との位置関係。
2. PCa の建方順序と
3. 建方用機械の種類
4. 車両系荷役運搬機
5. 移動式クレーンの
6. PCa 建方作業用の
7. 乗入構台上で建方
8. 場内に PCa 仮置ま
9. 建方中の外周への
10. 敷地に接して架
11. 誘導員、監視員の

断面図に記載する事

1. PCa 建方順序（機
2. PCa 仮取付中の倒
3. 建方用機械の種類
4. 昇降設備設置位置
5. 建方中の墜落防止
6. 飛来落下防止設備
7. 鉄骨上への揚重機

内容イメージ

仮取付の手順、使用機械、PCa の倒
いて明確に記載する。

各、隣家建物、工事用仮囲い など

重、最大吊荷の重量

兄、接触防止措置

網を含む)

用

行う場合はその位置

ネット など)

防護区域

ラワイヤーの設置 など)

重

)とその詳細

など)

(4) 安全管理重点事項

(PCa 工事-1)

- 1) 信号合図の確認打合せを循の作業が実施出来るよう
- 2) 玉掛け作業は有資格者が行
- 3) 玉掛けワイヤー・吊金物・る。
- 4) 高所での作業には必ず安全し、安全且つ確実な方法を
- 5) 工具・小道具の取扱いにはいように注意する。
- 6) 小さな金物類での落下の
- 7) 天候により作業に支障の
- 8) ローリング作業は必ずキャ注意し、作業責任者の表
- 9) 重機の作業範囲への立入禁作業員に対しての危険防
- 10) 吊荷の下には絶対に入ら
- 11) 重機の定期点検および始
- 12) 持込み時前の点検を完全を表示し取扱いおよび以

(PCa 工事-2)

- 1) 使用コードは定格容量を満によるテーピングを行う。クターによりアースする。
- 2) 作業開始に当り作業に適切火器を準備し作業に取り

一方が不在の時にも確実に打合せ通り
る
ヨ作業前点検を実施し不良品は取替え
ち作業床および作業姿勢等を十分検討
イヤーを取付けた物を用い落下させな
箱か袋等にて運搬を実行する。
強風のとて、雨天時の溶接作業等。
安全帯の使用および小物の落下防止に
明確にする。
プ・禁止表示板等の設置等により他の
りにしなければならない
の記録を実施する
確認し現場の点検を受けた後、許可書
。

破損には注意し破損箇所に絶縁テーブ
ーを使用しアースは確実にアースコネ
認をし、万一の時のために必ず必ず消
時に必ず電源を切る事を実行。

内容イメージ

[\(目次に戻る\)](#)

17 . 解体工事計画

- (1) 安全管理重点事項
- (2) 解体工事計画図
- (3) 解体工事手順図

既存建物解体計画作成
解体工事の計画届の提出:

建築物の内容	解体 の高 を超
届出書類の工事概 要	高さ 事の
計画に記載する 事項	1 . 工 2 . 参 3 . 案 4 . 工 5 . 埋 (不 6 . 解 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11

内容イメージ

がある。

高さが 31m を超える建物の建設または深さ 10m 以上の地山の掘削工事と一括して解体工事（大小にかかわらず）がある場合。

高さ 31m を超える建物の建設または深さ 10m 以上の地山の掘削を行う作業の建設工事計画届。

- 1 . ~ 19 . (新築工事)
- 20 . 解体工事計画
 - (1) 安全管理重点事項
 - (2) 組織表
 - (3) 解体手順書
 - (4) 安全管理計画
 - (5) 仮設計画図
 - (6) 解体計画図
 - (7) 解体順序図
 - (8) 足場計画図
 - (9) 主要機械一覧表とカタログ
 - (10) 産廃計画

解体工事計画の届出図書は、解体工事計画図として、総合平面図、道路使用詳細図、（平面図と兼用）、断面図など

平面図に記載する事項

1. 総合平面図・・・・・・・・

2. 足場・・・・・・・・

3. 主要機械、車輛の配置

道路使用詳細図に記載

1. 油圧破碎機揚重のため

園、周辺道路、仮設出入口、埋設管、

足場の平面図と昇降路の位置、外部

車位置および第三者の立入禁止措置。

内容イメージ

(1) 安全管理重点事項 (解体工事)

- 1 . 周知、近隣の状況を把握し
- 2 . 動力・水道・ガス・その他
- 3 . 建設の規模・種類・近隣状
- 4 . 解体の順序を検討し決定す
- 5 . 仮控え・仮固定等倒壊防止
- 6 . 散水等の防じん措置を确实
- 7 . 重機は重量・性能等解体建
- 8 . 建家の上に重機を乗せる場
- 9 . 有資格者による操作・作業
- 10 . 飛来落下対策を确实に行う
- 11 . 外部養生足場の壁つなぎ匡
- 12 . 解体材の廃棄については、
- 13 . 火災事故防止対策を十分に
- 14 . 苦情処理に関しては、确实
- 15 . 養生足場は建屋より常に 1
- 16 . 解体した部分の養生足場は
- 17 . ガスボンベ等の保管扱いは
- 18 . 養生や使用重機の使用前点
- 19 . 健康状態の確認を作業開始
- 20 . 作業終了後危険か所の有無

対策を确实に行う
し除去停止移設を行う
る

る

を十分見込んで行う
迅分迄确实に管理する

に行う

内容イメージ

[\(目次に戻る \)](#)

18 . 工 事 用 電 気 設 備 計 画

- (1) 電力使用工程表
- (2) 主要幹線配線計画図
- (3) 保守管理
- (4) 安全管理重点事項

工 事 用 電 気 設 備 計 画

工 事 用 電 気 引 込、機

- 1 . 適 正 契 約 種 別、契 約 内 容
- 2 . 引 込 場 所、負 荷 設 置 場 所、電 力 需 要 量、電 圧 降 下 等 考 慮 済 む 所 へ 幹 線 を 施 設
- 3 . 回 路 名、分 電 盤、電 圧 降 下 等

幹 線 計 画 図 に 記 載 す

- 1 . 適 正 容 量 の 配 電 線 路 の 選 定
- 2 . 分 電 盤 の 選 定 に は、電 圧 降 下 等 考 慮 し、適 切 な 分 電 盤 を 選 定 す る。

各 階 仮 設 配 線 計 画 図

- 1 . 配 線 場 所、容 量 な ど
- 2 . 工 事 用 配 線、移 動 電 機 具 の 配 線
- 3 . F ケーブルのストラップ
- (1) 一 年 以 内 の 臨 時 工 事
- (2) 軀 体 内 で 分 岐 ま だ
- (3) 延 面 積 120 ~ 180㎡

照 明 設 備 計 画 図 へ 記

- 1 . 照 明 の 基 準
- (1) 通 路
- 正 常 の 通 行 を 妨 げ
- (2) 作 業 場 (安 衛 則 第 605 条)
- 精 密 作 業
- 普 通 の 作 業
- 粗 な 作 業
- (3) 採 光 お よ び 照 明 7
- 内 明 暗 の 対 照 が 著
- 6 か 月 以 内 ごとに 1 回 定 期 的 に 点 検 す る。(安 衛 則 605 条)

内 容 イ メ ー ジ

真 業 法、消 防 法 な ど に 準 拠 す る。

こ こ に 記 載 す る 事 項

途 中 で 幹 線 の 切 廻 し を 行 わ な い で

サ イ ズ を 明 記 す る

) な ど を 選 定 す る

し た 機 械 セ ン タ ー 貸 出 し

な ど を 選 択 使 用 す る

.B に よ り 回 路 保 護 を す る

) と す る

さ せ な い よ う に、照 明 設 備 を

(3) 保守管理

1) 災害および事故対策

(1) 防災体制

指揮命令系統、情報伝達
電気工作物の予防強化
人員および機械関係の
衛生特別教育など)

(検査日程 など)

(技術者、電気取扱者の選任、安全

(2) 事故対策

特別高圧送電線または高圧

ガス発生個所での作業など。

(3) 危険の表示など

ケーブル埋設、電気取扱

、特高または高圧危険など。

2) 点検および責任の区分

(1) 日常および定期点検

ELB、電撃防止装置 など
より 機械センターにて
術者立会いのもと定期点検

しているものに関して、作業所の依頼に
高圧受電設備については、電気主任技

(2) 記録の保存

契約電力 50Kw 以上の
受電設備などの需要設備
技術室へ提出する。(3年
契約電力 50Kw 未満の
需要設備の点検表は、作業
電動工具類の測定記録用紙

に従い実施し、点検表を毎月 1 回

、
する。

内容イメージ

(4) 安全管理重点事項 (工事中用電気設備)

- 1) 低圧電気回路は、使用電圧に適合する絶縁抵抗値を維持する
- 2) 電動工具には、接地線を結線用として使用する。
- 3) 分電盤は、分岐回路毎に漏れ電流を検出する。また分電盤内には行方不明の電線がないよう努める。
- 4) 分電盤は、日常操作、非常時操作に容易な場所を選び、その周辺にはガスボンベ、油圧機などがないよう努める。
- 5) IV 電線の路上ころがし、破損がないよう努める。
- 6) 電気設備の修理中は、分電盤の遮断装置は必ず有資格者が行う。
- 7) 高圧線は、電線防護を施し、作業員が接触しないよう努める。
- 8) 投光器、照明器具はガードを付し、作業員が接触しないよう努める。

- 使用電圧 200V で 2MQ 以上の絶縁抵抗値を維持する。
- 接地用ケーブルを使用し、また接地極付コンセントを使用する。
- 作業開始前の使用前遮断装置の作動の確認を行う。
- 作業場所の選定は、作業に容易な場所を選び、所在を明示し、作業員が容易に確認できるようにする。
- 作業場所の選定は、作業に容易な場所を選び、所在を明示し、作業員が容易に確認できるようにする。
- 作業場所の選定は、作業に容易な場所を選び、所在を明示し、作業員が容易に確認できるようにする。
- 作業場所の選定は、作業に容易な場所を選び、所在を明示し、作業員が容易に確認できるようにする。
- 作業場所の選定は、作業に容易な場所を選び、所在を明示し、作業員が容易に確認できるようにする。
- 作業場所の選定は、作業に容易な場所を選び、所在を明示し、作業員が容易に確認できるようにする。

内容イメージ

[\(目次に戻る \)](#)

19 . 工 事 用 機 械 設 備 計 画

- (1) 工 事 用 機 械 一 覧 表
- (2) 安 全 管 理 重 点 事 項

工 事 用 機 械 設 備 計 画

- 1 . 機 械 の 位 置
- 2 . 種 類
- 3 . 作 業 半 径 と 定 格 荷 重
クレーンに関して:

(例) O T S - 3 0 1 5

作 業 半 径
定 格 荷 重

記 入 す る こ と。

13m
3 . 5 ト ン

記 入

内 容 イ メ ー ジ

[\(目 次 に 戻 る \)](#)

20 . 安全衛生一般管理計画

- (1) 本年の会社安全衛生管理計画
- (2) 作業所基本方針
- (3) 作業所安全目標
- (4) 工程別安全衛生管理計画
- (5) 安全衛生管理機構図
- (6) 安全衛生活動計画 (安全衛生活動)
- (7) 作業所特設規約
- (8) 災害防止協議会規約
- (8) 災害防止協議会編成表
- (10) 災害発生時緊急措置・連絡体制
- (11) 災害発生時緊急体制
- (12) 防火管理組織編成表
- (13) 自衛消防組織編成表
- (14) 火災予防等点検・検査基準
- (15) 衛生管理計画

内容イメージ

安全衛生管理計画書作
本計画書では、会社の「
方法について記載する。

当該工事（作業所）の
安全衛生管理活動およ
策定する。

を使用し、総合的な安全衛生管理

つうえ、工事の進捗に即応した
害防止計画について、具体的に

(1) 本年の会社安全衛生管坪方針

1) 安全衛生管理重点戦略課題

「安全第一主

2) 安全衛生スローガン

「まず確認」

「みんなで守

3) 重点目標

「死亡災害の

4) 特に防止すべき災害

・墜落災害

・移動式クレーン

(2) 作業所基本方針

- ・施工技術と安全衛生管理の向上
- ・連業者の自主管理能力向上
- ・作業環境の変化に即応し

(3) 作業所安全目標

全工期無事故無災害の達成
職場の安全と健康を全員参加

(4) 作業所安全衛生重点対策

1) 墜落、転落災害の防止

1 . 作業間の連絡・調整

- a . 危険作業の決定・周知
- b . 作業方法・手順についての検討・決定・周知
- c . 作業指揮者・作業主任者等の配置、保護具の確認、指示

内容イメージ

」

による災害

した生産環境を実現する。

ゼロを目指し努力する。

- d . 防護施設変更時の事前打合せ（具体策代替措置、および復元）
- e . 危険作業場所の立入禁止区域の設定、柵、標識・表示の明示

- 2 . 施設の安全確保と確実な
 - a . 安全通路の確保、作業開口部の手摺、囲い、
 - b . 安全帯取付設備、安全網の確実な移設（特に足場）
 - c . 手摺、安全ネット等の設置・決定、周知、復元状態

2) 機械関連災害防止

1 . 重機車輛災害防止

- a . 定期点検、入場時検査
- b . オペレータの資格確認
- c . 運行路、作業位置の明示
- d . 誘導員の適正配置と指示
- e . 構内および周辺道路での通行規制
- f . バリケードおよび看板

2 . 揚重作業事故の絶滅

- a . 定期点検、始業前点検
- b . 有資格者の届出と確認
- c . 玉掛けワイヤーの点検
- d . 信号合図の統一徹底。
- e . 作業間連絡調整に基づく
- f . 立入禁止区域の明示。

3) 飛来落下災害防止

1 . 防護施設の安全確保と保守

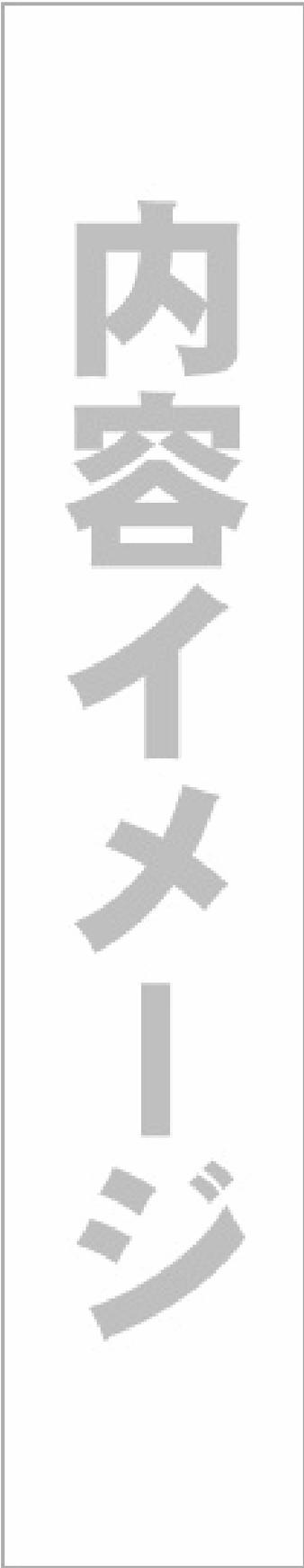
- a . 計画図に基く防護施設
- b . 防護施設変更時の事前打合せ
- c . 危険作業場所の立入禁止

2 . 落下危険物の排除徹底

- a . 材料の計画的搬入と片付け
- b . 整理整頓の徹底。
- c . 作業終了後の片付け
- d . 作業間調整に基づく上

4) 安全活動計画

- 1 . 毎日の安全施工サイクルは別紙による。



および鉄骨組立作業時）
取り外し後の作業方法の検討、

確認。

トリガーの正しい使用の確認。

の措置。

禁

の実施

および復元）

。

2. 週 間

週間工程打合せ	毎 週	
週間工程打合せ		時より
職長会パトロール		時より
職 長 会		時より
一斉清掃		時より

3. 月 間

災害防止協議会		より（パトロール実施）
月 例定期点検		より
安 全 大 会		）～13：30

4. 年 間

1 月	年末・年始労	
2 月	全国災害予防	1 / 28 ~ 2 / 13
3 月	年度末労働災	
4 月	春の全国交通	4 / 6 ~ 4 / 15
6 月	全国労働安全 環境週間 火薬類危害予	6 / 1 ~ 6 / 30 6 / 5 ~ 6 / 30 6 / 10 ~ 6 / 16
7 月	国民安全の日 全国労働安全 夏の全国交通	7 / 1 7 / 1 ~ 7 / 7 7 / 18 ~ 7 / 27
8 月	電気使用安全	
9 月	防災の日 全国労働衛生 環境衛生週間 秋の全国交通	9 / 1 9 / 1 ~ 9 / 30 9 / 21 ~ 9 / 27 9 / 21 ~ 9 / 30
10 月	全国労働衛生	10 / 1 ~ 10 / 7
11 月	全国火災予防 全国地下埋設	11 / 26 ~ 12 / 2 11 / 1 ~ 11 / 10
12 月	年末・年始労	

内容イメージ

(7) 作業所特設規約

1. 作業時間 午前8時～午後7時(3月～11月)6時(11月～2月)
2. 日曜日、祝日は全休日とする
3. コンクリート打設等中断不
等の場合は上記1.2以
4. 工事中仮囲い外部はすべて
車輛の出入に際しては誘導
5. 作業所周辺の道路清掃を行
6. 騒音、振動について作業手
7. 安全施工サイクルを遵守し
8. 作業前打合せ(安全常会)
危険区域等を確認の上作
9. 持込機械、電動工具は、持
込(持込受理証)を貼付し
10. 新規入場者は、アンケート
を受ける。
11. 作業終了後は、使用機械、

少ない内部仕上工事片付、暴風雨地震

不快感を与えないように努める。

影響を極力少なくする。

参加する。

正しい、作業員の適正配置、危険作業、

持込機械使用届」を提出し、ステッカー

作業所規則や危険注意事項等の安全教

行なってから退場する。

(8) 災害防止協議会規約

1. 名 称
2. 所 在 地
3. 設 置 期 間 平

議会

年 月 日 まで

総 則

1. 目 的

本協議会は、労働安全衛生法第
であり、会員相互の協議により、
労働者の災害防止に寄与する。

の構すべき措置」に基づづく協議組織
理の円滑なる運営を図り、もって関係

2. 用語の定義

この規約における主要な用語、
関係請負人とは、特定元方
をいう。

する工事関係企業主および企業代表者

関係労働者とは、特定元方(作業員のみ)関係請負人の使用する労働者をいう。

構 成

1. 会 員

協議会は、統括安全衛生責任者

を会員とする。

2. 代理人

関係請負人は、協議会に参加

し、代理人を会員とすることができる。

この場合、関係請負人は当該

の権限を与えなければならない。

3. 会員の届出

会員は別に定めるところによ

り届出をしなければならない。

4. 役 員

協議会に次の役員を置く。

議 長 1名

副議長 若干名（会員の

から選出する。）

5. 特別会員

協議会は、発注者および設計管
理者として、発注者および設計管
理者を特別会員とすることができる。

発注者および設計管理者を本人の承諾を得て特別

2. 運 営

1. 会議の開催

1-1 本会議

本会議は定例会議および臨時

本会議の議事

臨時会議は、議長が必要と認

1-2 本会議の議事

本会議では次の事項を協議す

る。協議事項は、協議事項

表に示す。協議事項は、協議

事項表に示す。協議事項は、

協議事項表に示す。協議事項

は、協議事項表に示す。協議

事項は、協議事項表に示す。

1-3 役員会

議長は、次の事項につき緊急

役員会の協議をもって本会議

「 運営 1-2. 本会議

その他緊急やむをえざる事

が困難と認められた場合、役員を招集し、
議決する。

1-4 分会の設置

協議会は、必要に応じ分会を設けることができる。

内
容
イ
メ
ー
ジ

2. 職 務

2-1 議 長

議長は協力会を代表し、本

る。

2-2 副議長

副議長は、議長を補佐し、議

代行する。

2-3 会 員

会員は協議会に参加すると
の関係労働者に周知徹底させる。

につき、特定元方事業者とともに各自

3. 事 務

3-1 事務処理

協議会の事務は、作業所が

3-2 事録の作成と保存

会議は議事録を作成処理す

付 則

1. 実施期日

この規約は平成 年 月 日

内
容
イ
メ
ー
ジ

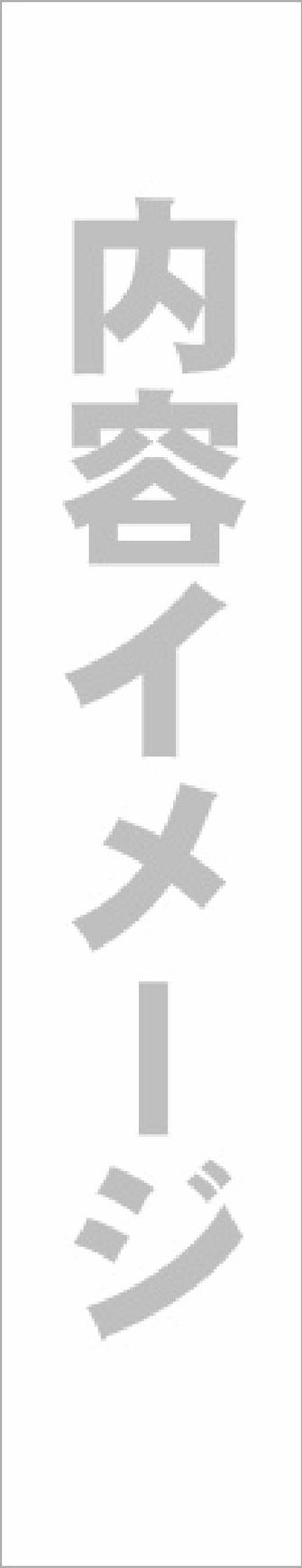
(1 5) 火災予防等点検検査基準

1) 火気使用施設点検検査

点 検 箇 所	
作 業 所 内	1 . 4
作 業 所 内	2 . 1
作 業 所 内	3 . 3
事 務 所 ・ 詰 所	4 . 3

2) 消火避難設備点検検査

点 検 用 具		
消 火 器	外 観 的	1 . 3
		2 . 1
		3 . 4
	性 能 ・ 機 能	1 . 2
		2 . 2
防 火 用 水		1 . 3
		2 . 1
		3 . 1
避 難 設 備	外 観 的	1 . 1
		2 . 1
		3 . 3
	性 能 ・ 機 能	1 . 1



容	回 数
管理状況	毎 月 2 回
管理整頓状況	毎 月 4 回
	毎 月 2 回
表示の有無	毎 月 1 回

容	回 数
	毎 月 2 回
	6 ヶ月 1 回
	毎 月 2 回
および損傷状	毎 月 4 回
	6 ヶ月 1 回

(3) 救急用具点検検査

点 検 用 具		内 容	回 数
担 架 ロープ等 移動梯子 救急薬品	外観的		状況
	性能・機能		毎 月 1 回

(1 6) 労働衛生管理計画

1) 管 理 方 針

当作業所で働く作業員の健康
および作業そのものの整備
作業環境の改善をはかるた

1. 作業環境管理

各有害業務について作業方
職業性疫病を防止する。

粉塵作業については、換気
る。場合によっては、使用
有機溶剤を使用する作業に
量を超えて使用する場合は、
保管には、換気に十分注意
酸素欠乏、硫化水素中毒の恐
もに換気・送気設備を設置
振動障害の恐れがある作業
を検討すると共に、作業時

2. 作業の管理

作業が過度にならないよう、

その業務に係わる作業主任
障害防止の為の指導教育を行
危険有害作業については、
1日の作業量について過度と
作業姿勢について改善を

3. 健康の管理

毎日の朝礼時や新規入場者
講ずる。

雇入時の健康診断および年
通り励行させ、入場時確認

健康を維持向上させるための作業環境
場環境を実現し、その維持に努める。
効ある具体的方策を実施する。

、作業環境を良好な状態に維持管理し、

り、湿潤化して粉塵の発散防止をはか

えるよう指導する。やむなく許容消費
に防毒マスクを着用させる。

各濃度を測定し、安全を確認するとと
措置を徹底する。

出来るだけ短くなる作業工法、方法

任し、作業に従事する者に対して健康

適正化をはかる。

。極力避ける。

に把握し、適正配置等の必要な措置を

有害作業時健康診断については、法定

内 容 イ メ ー ジ

[\(目次に戻る \)](#)